

# ICT利活用及び利用環境整備に関する 国際比較の事例

総務省 情報通信政策局

## ICTの利活用に関する国際比較

| 分野     | 指標の例                     | 出所           | 日本の<br>順位・数値 | 上位の国   |
|--------|--------------------------|--------------|--------------|--|
| 医療・福祉  | レポート(診療報酬請求)のオンライン化率     | 厚労省          | 1.4%         | 韓国(91%) 二国間の比較                                 |
| 教育・人材  | 学校におけるインターネット接続          | WEF *1       | 18位          | アイスランド、スウェーデン、フィンランド、韓国、シンガポール                 |
|        | 校内LAN整備率                 | 総務省          | 56.2% *2     | 韓国(100%) *3、米国(94%) *4 三国間の比較                  |
|        | E-ラーニングの普及率              | アクセシブ<br>*11 | 4.5%         | 韓国(52.0%)、中国(42.5%)、オーストラリア(35.0%)             |
| 就労・労務  | 就業人口に占めるテレワーク比率2006      | 国交省          | 10.4%        | アメリカ(32.2%) *5、オランダ(26.4%) *6、フィンランド(21.8%) *6 |
| 行政サービス | 政府のICT利用と効率性の改善          | WEF *7       | 57位          | エストニア、シンガポール、アイスランド、チリ、デンマーク                   |
|        | 電子申請・電子調達等オンラインサービスの利用度合 | WEF *7       | 40位          | エストニア、シンガポール、アイルランド、デンマーク、マルタ                  |
| 文化・芸術  | コンテンツ産業規模                | GEMO *8      | 1039.6B\$    | アメリカ(5534.9億ドル) 二国間の比較                         |
| 企業経営   | 幅広い業務におけるインターネットの活用      | WEF *7       | 13位          | 韓国、イギリス、エストニア、オランダ・スウェーデン                      |
|        | 経営戦略策定サポートにIT導入している企業    | 経産省 *9       | 49%          | アメリカ(65%)、韓国(43%) 三国間の比較                       |

注釈: \*1 世界経済フォーラム(WEF)国際競争力レポート2007年

\*2 文部科学省調査、2007年3月時点の数値

\*3 米国教育省調査、2005年秋時点の数値

\*4 韓国教育開発員調査、2005年12月時点の数値

\*5 アメリカテレワーク協会2005年調査

\*6 欧州委員会SIBISプロジェクト2003年調査

\*7 世界経済フォーラム(WEF)Global Information Technology Report 2006

\*8 Global Entertainment and Media Outlook:2006-2010'(2005年調査)

\*9 経済産業研究所調査、2007年

## ICTの利活用に関する国際比較

| 分野           | 指標の例                    | 出所         | 日本の<br>順位・数値 | 上位の国  |
|--------------|-------------------------|------------|--------------|---|
| 環境・<br>エネルギー | 適切な国際比較のデータが見当たらないため、割愛 |            |              |   |
| 交通・物流        | 物流管理・商品配送にIT導入している企業    | 経産省*9      | 65%          | アメリカ(64%)、韓国(56%) 三国間の比較                            |
|              | アジアにおけるIC乗車券等の導入状況      | 国交省*10     | 2914万枚       | 韓国(2620万枚)、中国(4086万枚)、シンガポール(900万枚)                 |
| 安心・安全        | 法人におけるファイアウォール整備率       | アクセンチュア*11 | 71.6%        | 中国(91.5%)、オーストラリア(84.7%)、ドイツ(79.9%)、イギリス(80.0%)     |
|              | 法人における情報セキュリティ監査の実施率    | アクセンチュア*11 | 41.8%        | ドイツ(46.6%)、シンガポール(41.0%)、オーストラリア(38.6%)、イギリス(34.0%) |
| 電子商取引        | 電子商取引市場規模               | 経産省*12     | 152.3兆円      | アメリカ(114.7兆円) 二国間の比較                                |

注釈:\*\*9 経済産業研究所調査、2007年

\*10 IC乗車券等国際相互利用促進方策検討委員会中間報告

\*11 「IT利用環境基盤の国際比較に関する調査」2005年

\*12 「平成18年度電子商取引に関する市場調査」

## ICTの利用環境に関する国際比較

| 分野                      | 指標の例   | 出所            | 日本の<br>順位・数値 | 上位の国                          |
|-------------------------|--|---------------|--------------|-------------------------------|
| プライバシーの保護               | 企業におけるセキュリティポリシーの策定率   | アクセシ<br>チュア*1 | 26.9%        | オーストラリア、アメリカ、中国、シンガポール        |
| 情報のセキュリティ確保             | サイバーセキュリティについて適切な対応<br>がなされている国  | IMD*2         | 25位          | 1位：シンガポール                     |
| 電子商取引環境の整備              | 電子商取引化率(EC化率)  | 経産省*3         | 11.7%        | アメリカ(4.8%) 二国間の比較             |
| 違法・有害コンテンツ、<br>迷惑通信への対応 | 情報セキュリティに関する教育・研修の<br>実施率  | アクセシ<br>チュア*1 | 32.3%        | イギリス、シンガポール、オーストラリア、中国        |
| 知的財産権への対処               | 特許と著作権の保護が十分に実施<br>されている国  | IMD*2         | 16位          | 1位：スイス                        |
| 新たな社会規範の定着              | <b>適切な国際比較のデータが見当たらないため、割愛</b>   |               |              |                               |
| 情報リテラシーの浸透              | ICT Opportunity Index –Skill Data<br>(ICTの普及率、アクセス機会を総合的に数値化<br>して評価する指標のうち、成人の識字率、初等・<br>中等・高等教育の粗就学率に注目した指標) | ITU*4*6       | 34位          | イギリス、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン    |
| 地理的デバイドの克服              | Digital Opportunity Index<br>(インターネット、ブロードバンド、モバイルの普及率、カバ<br>ー率等のアクセス機会を国別で総合的に表した指標)                          | ITU*4         | 2位           | 韓国、デンマーク、アイスランド、シンガポール        |
| 地球環境や心身の健康<br>への配慮      | <b>適切な国際比較のデータが見当たらないため、割愛</b>   |               |              |                               |
| サイバー対応制度・<br>慣行の整備      | ICT関連法令の整備   | WEF*5         | 29位          | デンマーク、エストニア、シンガポール、ドイツ、スウェーデン |

注釈：\*1 「IT利用環境基盤の国際比較に関する調査」2005年

\*2 IMD「国際競争力年鑑2007」

\*3 「平成18年度電子商取引に関する市場調査」

\*4 ITU World Information Society Report 2007

\*5 世界経済フォーラム(WEF)国際競争力レポート2007年

\*6 UNESCOデータを基に、高等教育・中等教育・  
初等教育の就学率の各々に重みづけを行った上で、  
指数化している。